

# 令和7年度 二拠点居住等研究部会の活動について

## 【取り巻く状況】

コロナ禍（R2～）  
二地域居住推進協議会  
設立（R3.3）

↓  
状況は  
大きく変化！

アフターコロナ  
改正広活法の施行  
官民連携PFの設立

## 【活 動】

### 【令和3年度の活動】

主に、以下の4分野の事例と課題を整理し、報告書を取りまとめ、国へ提言  
① 実践者の実態把握 ② 地方行財政関係 ③ 就労環境整備関係 ④ 生活環境関係

### 【令和7年度の活動】

令和3年度の成果を踏まえ、『近県モデル』として実践を促進！

#### （1）前回からの変化や事例を把握

： 構成都県や拠点施設、企業、実践者に対し、  
実践者の把握、地方行財政や就労環境、生活環境、  
先進事例についてアンケート調査やヒアリングを実施。

#### （2）先進事例・好事例の収集

： 調査結果を踏まえ深堀したいテーマ（テレワーク、  
ゴミ処理・地域コミュニティ）を含む、各都県の先進  
事例を収集。報告書にまとめて共有。  
さらに、実践者へのインタビューを実施。

#### （3）課題のとりまとめ

： 構成都県への調査やヒアリングを通し、二地域  
居住という暮らし方が広がるための課題を4つの  
柱で整理。  
① ふるさと住民登録制度、② 受益と負担・自治体の負担、  
③ 多様な働き方促進、④ 住まいの確保支援

**共同プロモーションを実施予定※1**  
**『近県モデル』としてPR**

**関係省庁や官民連携PFへ提言※2**

**首都圏近県の二地域居住実践者の増加へ！**

# 二拠点居住等研究部会における取組内容

## (1)R3年度からの変化と現状の把握・共有

### 1 地方への関心の高まり

- ◆東京圏在住者の地方暮らしの関心は**R3→R5で増加**。  
全年齢： 1.9%増 (35.1%)  
20代： 3.9%増 (44.8%)
- ◆関心理由
  - ・自然豊かな環境頻繁
  - ・テレワークで地方でも働ける

(出典：内閣府調査)

### 2 二地域居住者の状況

- ◆実践者(推計)：約701万人 (18歳以上の6.7%)
- ◆満足度：約**71%**が「満足・やや満足」  
継続意向：約**85%**が「継続したい」  
継続の理由：  
楽しい・リフレッシュできる、家庭や仕事の都合等  
継続しない理由：金銭・体力・時間的負担
- ◆実践者の属性  
学生、会社経営者、フリーランスの実施率が高い  
世帯年収は中間層 (200万円～800万円) が中心
- ◆きっかけ：  
ゆかりのある地域 (住んでいた、通っていた)  
自然環境、体験、テレワーク、副業等

(出典：国交省調査R4)

### 3 テレワークの動向

- ◆傾向：コロナ禍をピークにやや減少傾向だが、**依然として高水準**。
- ◆形態：雇用型ワーカーは微減、自営型は微増。  
**ハイブリッドワーク (出社+テレワーク) が定着**。

(出典：国交省調査R4)

### 4 制度・政策の動向

- ◆法整備：「**特定居住**」制度の創設 (広活法改正)
- ◆政府の骨太方針 (地方創生2.0)  
関係人口の可視化 (ふるさと住民登録制度)  
二地域居住の推進を新たな地方創生施策に位置づけ  
空き家活用、コーディネーター育成、古民家再生など
- ◆官民連携プラットフォーム設立 (令和6年10月)  
専門部会の国等への提言 (令和7年)
  - ・負担軽減部会：登録制度の確立、行政支援の活用
  - ・登録・地域関与部会：デジタル登録基盤、税制措置の検討
  - ・担い手・人材部会：副業兼業支援、地域とのマッチング促進



# 二拠点居住等研究部会における取組内容

## (2)各都県の調査と課題の洗い出し

- ◆R3と同様の分野における、**状況変化と課題**に加え、**各都県の中の先進事例**を調査
  - その結果、**多くの先進事例や実践例を把握**。取りまとめ共同で周知へ
  - 各都県から出された制度に関する**意見や課題の主なものを国へ提言**

分野	現状とR3からの変化	課題と論点
定義	R3と比較し、国の定義を採用する自治体が増加	<b>定義なしの自治体も多く、実態把握が困難</b>
実践者の把握状況	全都県が人数把握できていない	<b>登録制度は一部にあるが、実態把握は未実施</b>
地方行財政 (住民票・実態把握)	依然として全都県が実態把握できていない 一方、地域アプリ等を活用した仕組みを導入している市町村も	災害対応や福祉提供に懸念 <b>ふるさと住民登録制度に期待が集まる</b>
地方行財政 (財源確保)	二地域居住者への行政サービス等の財源確保が課題であるが方針が定まらない	二地域居住者の実態を把握したサービス提供と公平負担を両立させる全国統一的な制度が必要
就労環境	テレワーク利用施設の環境整備は進む一方、利用者減少の懸念、中小企業で制度整備が遅れ	<b>副業・兼業やテレワーク等柔軟な働き方の更なる促進が必要</b>
住まい	空き家は補修必要、希望者とマッチしにくい	<b>空き家の掘り起こしを官民連携で進めることが必要</b>
交通	実践者には交通費が負担。 公共交通の減便で移動が不便	高齢者や車を持たない層にとって生活が困難
ゴミ処理 地域コミュニティ	自治会未加入だとゴミ出しが困難 地元住民との関係構築が難しい	公平な負担制度や地域ルールの周知が必要 情報伝達不足も課題
子育て 教育	保育園・健診の利用に住民票が必要	制度上の不公平感、柔軟な制度設計が求められる
	区域外就学制度の運用が自治体ごとに異なる	統一ルールや財政補填の仕組みが必要
社会保障	医療・介護・保険給付が利用しづらい	住民票に依存、全国統一の制度整備が課題

# 二拠点居住等研究部会における取組内容

## (3) 課題に対する国への提言

### ◆ 提言内容（概要）

#### 1. ふるさと住民登録制度について

- ・ 都道府県も制度活用を可能にし、導入・運用に必要な財政・技術支援を行うこと。
- ・ 都道府県が、二地域居住者の数や実態把握を可能とする全国統一のシステムを構築すること。

など

#### 2. 受益と負担及び自治体の負担について

- ・ 地域資源を活かしたサービス提供と、受益に応じた負担の仕組みを検討すること。
- ・ 自治体の財政負担軽減のため、財政措置や財源確保策も検討すること。

#### 3. 多様な働き方の促進について

- ・ 副業・兼業ガイドラインの周知と、国全体で働き方の機運醸成を進めること。
- ・ ガイドラインに基づくテレワークの制度整備支援や、モデル提示・アドバイザー派遣を行う。

#### 4. 住まいの確保支援について

- ・ 特定居住支援法人の指定促進と、支援人材の育成、活動支援の財政措置を拡充すること。

## (4) 共同プロモーションの実施

### ◆ 目的

首都圏とその近郊の10都県で構成される関東地方知事会の優位性を踏まえ、今回の研究部会で調査を実施。多くの実践例や先進事例が確認されたため、「近県モデル」として取りまとめ、共同でPR。二地域居住の更なる促進に向けた機運を高め、地域の活性化を図る。

### ◆ 共同プロモーションの概要

『JOIN移住・交流&地域おこしフェア2025』

#### への**共同ブース出展**

日 時：令和7年11月23日（日）10:00～16:00

場 所：東京ビックサイト 東7ホール

### ◆ プロモーション内容

- ・ 二地域居住の「近県モデル」
- ・ 構成都県の魅力
- ・ 新たな暮らし方働き方の施策等幅広くアピール。

「近県モデル」実践者と各都県の魅力を紹介したリーフレットを作成・配布。このリーフレットは、今後も構成都県それぞれが二地域居住の促進などに活用。



共同で作成したリーフレット表紙